会　議　録

【事業番号１３　ＩＣＴ広報推進費】

１　会議名　　平成 29 年度第４回市民行政評価委員会
２　日　時　　平成 29 年 10 月 18 日（水）午後１時 40 分～２時 10 分
３　場　所　　議会第３委員会室
４　出席者
（１）市民行政評価委員会委員
　　岡田委員長、村田委員、山崎委員、寺田委員、大家委員
　　喜成委員、西山委員、藤田委員、安田委員
（２）事業担当課（広報広聴課）
　　紙谷課長、前田課長補佐
（３）事　務　局（行政経営課）
　　津田課長、松本課長補佐、島崎係長、古谷主査

５　審議内容

評 価 委 員　：　北陸新幹線が開業した平成 27 年度以降、ホームページアクセス数が減少しているのはなぜか。（事前質問）

事業担当課　：　平成 27 年度中に市が運営しているホームページ管理システムの不具合等が発生し、以後、正確なアクセス数を把握することができなかったのが原因である。今後、このようなことを起こさないよう、システムの管理に万全を期すことで正確なアクセス数の把握に努めてまいりたい。

評価委員　　：　庁舎前デジタルサイネージ運営管理費は、平成 30 年度以降も 500 万円程度かかるのか。（事前質問）

事業担当課　：　今後も、庁舎前デジタルサイネージの日々の運用に係る経費やコンテンツ配信料、インターネット通信費、機器の保守費等で、500 万円程度が必要となる。

評 価 委 員　：　費用対効果を検証する方法は何か。（事前質問）

事業担当課　：　庁舎前デジタルサイネージについては、今年３月末の本格稼働後、毎日様々な市政情報を発信しているほか、従来の時計塔でのイベント等告知看板の代替手段としての利用や、イベント時の開催プログラムの表示用ボード等としても活用している。今後は、市政ｅモニター（市政アンケート）制度を活用し、デジタルサイネージの導入効果の把握に加え、従来の告知看板の設置費やイベント開催費との経費比較を行うことで、費用対効果を検証するこ

ととしている。

評価委員　：　デジタルサイネージの効果は何をもって判断するのか。（事前質問）

事業担当課　：　市政ｅモニターを活用して、庁舎前デジタルサイネージの導入効果を毎年調査し、経年比較することや、イベント等の担当課からの聞き取り等を行うことで、デジタルサイネージの効果を把握することとしている。

評価委員　：　平成25年～28年度の費用の詳細内訳および29年度の予算額の詳細内訳を呈示願います。（事前質問）

事業担当課　：　別紙１のとおり。
なお、市ホームページ運営管理費において、平成 29 年度の予算が平成 28 年度より約 100 万円増えている理由は、イベント情報システムと市政情報デジタルライブラリーの運用管理費を新たに計上したためである。

評価委員　：　外部委託ではなく、Web に強い市職員など内部で一部でも対応できないか。（事前質問）

事業担当課　：　現時点において、年間の広報計画や番組編成、画像の企画・デザイン等は、すべて市職員が行っており、外部への委託は、発信情報のクオリティ確保のための最終的な画面編集・構成及び機器操作など専門性の高い業務に限定している。

評価委員　：　外部委託はどこの業者に委託しているのか。（事前質問）

事業担当課　：　毎年度、一般競争入札にて外部委託業者を選定しており、今年度の委託業者は金沢ケーブルテレビネット（株）である。

評価委員　：　二次評価に「費用対効果を検証しながら」とあるが、どのような検証方法があるのか。（事前質問）

事　業　局　：　本事業は市政情報を広く市民に提供することが目的であることから、情報提供ができた人数と経費との比較が、最も単純な指標と言える。IT メディアの多様化が進んでいるが、ツール毎の発信件数や閲覧数とそれぞれに必要な保守費等を比較することで、費用対効果の高いメディアが推測可能である。ただし、ツール毎にユーザー数や利用者の年代傾向も様々であることから、単なる経費判断でなく、ツール毎の特徴を捉えた有効性も考慮する必要があり、担当課の専門性や経験に基づく分析も求められると考えている。

評価委員　：　庁舎前デジタルサイネージについて、市政ｅモニターでは、どの程度の反応があったのか。

事業担当課　：　デジタルサイネージは平成 29 年 3 月から導入し、毎日試行錯誤しつつ放送しているが、今年度末に今年１年間の効果を検証したい。費用では計ることの出来ないような浸透度を重点的に把握できればと思う。また、経年比較を行い、効果も把握していく。

評 価 委 員　：　委託業者は以前から現行業者なのか。委託業者が変わった場合、使い勝手は変わるのか。

事業担当課　：　今年度初めてケーブルテレビネット(株)と契約した。業者が変更になっても仕様が変わることはない。操作機材は当課にあり、別の会社と契約しても回線が変更になるのみである。

評 価 委 員　：　デジタルサイネージについては、他都市を参考にしていると思われるが、どのような効果を期待しているか。

事業担当課　：　導入にあたり、本市と同様に庁舎の外に配置している甲府市の事例を確認した。甲府市では市政情報の発信に加え、パブリックビューイングを行い、庁舎前広場とタイアップした形で事業を実施し、まちの賑わいに寄与できたと聞いている。本市も今年４月にパブリックビューイングを行い、200 名程度の集客があり、まちの賑わいにつながった。また、スポーツ大会の成績結果など、従来の時計塔での告知看板をデジタルサイネージに提示するなどの活用を行っている。今後は市政ｅモニター制度を活用し、導入効果を検証していきたい。

評 価 委 員　：　「市政に関する意見・要望等」について質問の頻度はどのくらいか。また、Q&A の公開ページはあるのか。

事業担当課　：　平成 28 年度は 298 件の意見があり、内容はお礼や各課への要望だった。連絡先の記載があれば担当課より回答し、対応している。Q&A の公開は新たな広報基本戦略策定の中で盛り込めればと考えている。

評 価 委 員　：　どの HP にアクセスが多いのか。また自治体 HP ランキングでは金沢市は何位か。

事業担当課　：　HP で管理している事業（ジャンル）は約 450 ページであり、閲覧が多いのは、新幹線絡みのイベントや観光、入札・契約情報、職員採用、窓口申請が上位を占める。自治体ランキングについて、本市は独自で HP を管理しているのでランキングはない。

評 価 委 員　：　どこかの業者がランキングを記録しているのではないか。

事業担当課　：　そのことは把握しているが、金沢市は現在エントリーしていない。今後、広報基本戦略の中で必要があるか決めていきたい。

評 価 委 員　：　HP の使い勝手が悪く、工夫されていないように感じるので、どこ

が優れているのか、コンサルタント会社等に評価してもらいレベルアップを図るべきではないか。

評 価 委 員　：　デジタルサイネージの設置費と経費の削減効果、現在の場所に設置した経緯について教えていただきたい。また、e モニターの回答者へは、結果をどのようにお知らせしているのか。

事業担当課　：　設置費は約 9,000 万円である。経費の削減であるが、サイネージを活用することで一部の広告看板等の設置が不要となった。設置場所については検討委員会の中で決定されており、交通の妨げにならないように今の位置になった。e モニターの結果は HP を通じて返答している。また、どのようにして幅広く市民にフィードバックするのか、広報基本戦略の策定の中で他都市を参考にしながら今後見直していきたい。

評 価 委 員　：　ホームページアクセス数のカウントに不具合があることには、いつ気づいたのか。

事業担当課　：　この委員会の準備をする際に判明した。今後この様なことがないように注意したい。

別紙１

【平成 25 年度～29 年度の費用の詳細内訳】

（単位：万円）

年　度	事業費	市ＨＰ 運営管理費	内訳
25 年度	1,881.4	325.4	①市ホームページ運営管理費　:225.4 ②まるごと金沢運営協議会負担金:100
26 年度	284.9	284.9	①市ホームページ運営管理費　:184.9 ②まるごと金沢運営協議会負担金:100
27 年度	289.6	289.6	①市ホームページ運営管理費　:189.6 ②まるごと金沢運営協議会負担金:100
28 年度	748.9	328.3	①市ホームページ運営管理費　:228.3 ②まるごと金沢運営協議会負担金:100
29 年度	939.6	437.1	①市ホームページ運営管理費　:195.1 ②まるごと金沢運営協議会負担金　:100 ③イベント情報システム運用管理費　:100 ④市政情報デジタルライブラリー 運用管理費　: 42